

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社

上場取引所 東 大

コード番号 2002 URL <http://www.nisshin.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村上 一平

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 総務本部広報部長 (氏名) 稲垣 泉 TEL 03-5282-6650

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	341,386	△3.6	21,450	19.4	23,859	19.7	14,303	31.6
21年3月期第3四半期	354,139	—	17,969	—	19,927	—	10,870	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	57.56	57.55
21年3月期第3四半期	43.75	43.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	392,794	298,822	68.4	1,081.94
21年3月期	370,879	286,094	69.3	1,034.49

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 268,843百万円 21年3月期 257,041百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
22年3月期	—	10.00	—		
22年3月期 (予想)				10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	445,000	△4.6	25,100	15.4	27,800	12.9	16,200	16.9	65.19

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	251,535,448株	21年3月期	251,535,448株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	3,053,252株	21年3月期	3,063,086株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	248,492,589株	21年3月期第3四半期	248,446,815株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。なお、通期の連結業績予想について平成21年10月30日に公表した数値から本資料において修正しております。業績予想の前提条件その他の関連する事項については5ページをご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

[当第3四半期連結累計期間の概況]

当第3四半期連結累計期間につきましては、世界的な景気悪化の影響を受け、引き続き個人消費が低迷するなど市場環境が一段と厳しくなる中、消費者の皆様の家庭内調理志向の拡大や多様化するニーズに応えた新製品を開発・販売し、広告宣伝活動を積極的に推進するなど、各事業において売上げ拡大施策を実行しました。一方、コスト面に関しましては、一昨年9月の製粉東灘工場の本格稼働を始め、グループを挙げたコスト削減に取り組みました。そのような中、輸入小麦の政府売渡価格が昨年4月に平均で14.8%、10月にも平均23%引き下げられたことを受け、製品価格改定を実施いたしました。

また、昨年4月に平成22年度までの2か年の経営計画「日清製粉グループ行動計画 GO, 2010」をスタートし、その目標達成に向けた取組みを各事業において着実に進めております。

この結果、第3四半期連結累計期間の業績は、小麦価格引き下げに伴う製品価格改定により売上高は3,413億86百万円（前年同期比96.4%）となりました。利益面では、食品事業の家庭用小麦粉・プレミックス等の主要製品及び海外事業等における出荷が好調であったこと、並びに製粉東灘・神戸工場統合効果を始めとした生産性向上施策の効果、各事業における固定費削減や購買・物流改善等のコストダウンにより、営業利益214億50百万円（前年同期比119.4%）、経常利益238億59百万円（前年同期比119.7%）、四半期純利益143億3百万円（前年同期比131.6%）となりました。なお、当期の中間配当につきましては、昨年10月30日にお知らせしましたとおり、当初予想より1円増配し、1株当たり10円にて実施させていただきました。

[セグメント別営業概況]

①製粉事業

製粉事業につきましては、景気低迷の影響を受けた厳しい市場環境下、各種キャンペーンや展示会などを通じ、パンや麺の新たなメニューや食シーンの提案など、需要創造に積極的に取り組み市場開拓に努め、業務用小麦粉の出荷はほぼ前年並みとなりました。また、輸入小麦の政府売渡価格が昨年4月に平均で14.8%、10月にも平均で23%引き下げられたことを受け、それぞれ昨年5月と11月に業務用小麦粉の価格改定を実施いたしました。

生産・物流面では、一昨年9月に業界最高水準の機器・システムを導入した東灘工場新ラインが本格稼働したことを始め、生産性向上・物流改善等のコスト削減の取組みを着実に推進するとともに、引き続き安心・安全対策を強化してまいりました。

副製品であるふすまにつきましては、価格は低調に推移しました。

海外事業につきましては、積極的な営業活動を展開し出荷は前年を上回りました。

この結果、製粉事業の売上高は1,399億65百万円（前年同期比92.8%）、営業利益は112億11百万円（前年同期比119.7%）となりました。

②食品事業

加工食品事業につきましては、個人消費が低迷する厳しい環境下にあります。消費者の皆様は家庭内調理志向の拡大と多様化するニーズに応える生活応援品として、昨年8月にお好み焼粉やたこ焼粉などのプレミックス製品を中心に家庭用新製品を発売するとともに、テレビコマーシャル等を通じた積極的な広告宣伝活動により需要喚起に努めた結果、家庭用のプレミックス製品や小麦粉の出荷は好調に推移しました。しかしながら、輸入小麦の政府売渡価格引き下げを受け、昨年6月に小麦粉関連製品の価格改定を実施したこと等により、売上げは前年を下回りました。中食・惣菜事業につきましては、収益改善施策に着実に取り組みました。海外事業におきましては、中国及びタイで今後市場の成長が期待されるベーカリー顧客向けの事業を昨年4月より展開するなど、積極的な事業拡大を図りました。

酵母・バイオ事業の酵母事業は、イースト、パン品質改良剤やマヨネーズ等が堅調で売上げは前年を上回りました。バイオ事業は昨年10月に養魚飼料事業を譲渡したこと、受託試験や血清・培地が低調で売上げは前年を下回りました。

健康食品事業につきましては、積極的に新製品を投入するなど消費者向け製品の拡販に注力し、売上げは前年を上回りました。

この結果、食品事業の売上高は1,713億6百万円（前年同期比97.6%）、営業利益は85億円（前年同期比126.0%）となりました。

③その他事業

ペットフード事業につきましては、プレミアムドッグフード「ジェーピースタイル」の店舗向けドライ製品の投入に加え、犬用ドライ製品の好調により売上げは前年を上回りました。

エンジニアリング事業につきましては、関連業界の設備投資環境は引き続き厳しいものの、主力のプラントエンジニアリングにおける大型工事により売上げは前年を上回りました。

メッシュクロス事業につきましては、昨年11月に新規抗ウィルス技術「Cufitec（キュフィテック）」を使用した高性能マスクを発売しましたが、プリント基板業界や、自動車部品業界の需要は依然として低迷しており、主力のスクリーン印刷用資材、産業用資材、化成品など全般で売上げは前年を下回りました。

この結果、その他事業の売上高は301億14百万円（前年同期比108.4%）、営業利益は14億50百万円（前年同期比76.7%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

流動資産は1,945億19百万円で、現金及び預金と有価証券、受取手形及び売掛金の増加、たな卸資産の減少などにより、前年度末に比べ194億7百万円増加しました。固定資産は1,982億74百万円で、主に投資その他の資産が増加したことにより、前年度末に比べ25億7百万円増加しました。この結果、総資産は3,927億94百万円で前年度末に比べ219億14百万円増加しました。また、流動負債は637億52百万円で、主に支払手形及び買掛金の増加により、前年度末に比べ73億70百万円増加しました。固定負債は302億19百万円で主に繰延税金負債の増加により、前年度末に比べ18億15百万円増加しました。この結果、負債は合計939億71百万円で前年度末に比べ91億86百万円増加しました。純資産は四半期純利益による増加と配当金の支出による減少、評価・換算差額等の増加などにより、前年度末に比べ127億28百万円増加し、2,988億22百万円となりました。

次に、当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益247億32百万円、減価償却費112億23百万円等の資金増加に加えて、輸入小麦の政府売渡価格引下げによる運転資金の減少もあり、当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは367億76百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

3ヶ月を超える定期預金及び有価証券の運用による預入・取得が満期・償還を357億20百万円上回り、また、有形及び無形固定資産の取得に103億20百万円を支出したこと等により、当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは452億18百万円の資金減少となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フローは、84億41百万円の資金減少となりました。これは、主として今後の戦略投資等に対応する待機資金を3ヶ月を超える定期預金及び有価証券の運用に支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

株主の皆様への利益還元としまして配当に47億22百万円を支出したこと等により、当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは55億13百万円の資金減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前連結会計年度末比138億63百万円減少し、264億76百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内景気は混迷の度合いを増しており、デフレ圧力の更なる高まりを受け個人消費は引き続き低迷が予想され、当社グループの主力事業である製粉事業及び食品事業におきましても、当面、厳しい環境が継続する見込みであります。各事業におきまして積極的に広告宣伝を継続するとともに強力で販売促進活動を推進し、出荷拡大に努めてまいります。特に製粉事業におきましては、国内市場におけるシェア拡大に向けた施策を強力で推進してまいります。食品事業におきましては、多様化する消費者の皆様への価値観に応える新製品を発売する等、ナショナルブランドメーカーとして消費者の皆様にとって価値のある商品を提供し、出荷拡大に努めてまいります。また、経営計画において策定した新製品・新技術の開発促進や新発想に基づくコスト構造の改革などの行動計画を着実に実行し、収益の拡大に努めてまいります。

その結果、平成22年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は4,450億円（前期比95.4%）、営業利益は251億円（前期比115.4%）、経常利益は278億円（前期比112.9%）、当期純利益は162億円（前期比116.9%）としております。なお、期末配当につきましては、昨年10月30日にお知らせしましたとおり、中間配当同様に、当初予想より1円増配し、1株当たり10円とさせていただくことを予定しております。これにより、年間の配当予想は20円となります。

平成22年3月通期連結業績予想数値の修正（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	451,000	23,400	25,800	15,000	60.36
今回修正予想（B）	445,000	25,100	27,800	16,200	65.19
増減額（B－A）	△6,000	1,700	2,000	1,200	-
増減率（%）	△1.3	7.3	7.8	8.0	-
（ご参考）前期実績 （平成21年3月期）	466,671	21,755	24,618	13,852	55.75

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,286	51,967
受取手形及び売掛金	62,594	57,329
有価証券	21,324	8,799
たな卸資産	39,166	45,822
その他	10,458	11,405
貸倒引当金	△311	△212
流動資産合計	194,519	175,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,371	45,477
機械装置及び運搬具（純額）	31,898	33,843
土地	33,159	32,939
その他（純額）	4,741	4,390
有形固定資産合計	115,171	116,650
無形固定資産		
投資その他の資産	3,641	3,482
投資有価証券	70,062	66,256
その他	9,551	9,545
貸倒引当金	△151	△167
投資その他の資産合計	79,461	75,634
固定資産合計	198,274	195,767
資産合計	392,794	370,879

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,703	22,479
短期借入金	2,884	2,943
未払法人税等	5,076	4,691
引当金	214	252
未払費用	11,722	13,470
その他	16,150	12,545
流動負債合計	63,752	56,381
固定負債		
長期借入金	330	336
引当金		
退職給付引当金	9,120	8,587
その他の引当金	1,862	1,809
引当金計	10,982	10,396
繰延税金負債	11,838	10,546
その他	7,066	7,124
固定負債合計	30,219	28,403
負債合計	93,971	84,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	9,446	9,446
利益剰余金	228,124	218,543
自己株式	△3,176	△3,177
株主資本合計	251,512	241,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,030	17,220
繰延ヘッジ損益	75	43
為替換算調整勘定	△1,774	△2,153
評価・換算差額等合計	17,331	15,111
新株予約権	70	38
少数株主持分	29,908	29,014
純資産合計	298,822	286,094
負債純資産合計	392,794	370,879

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	354,139	341,386
売上原価	252,320	236,664
売上総利益	101,818	104,721
販売費及び一般管理費	83,849	83,271
営業利益	17,969	21,450
営業外収益		
受取利息	319	227
受取配当金	1,087	891
持分法による投資利益	454	917
その他	546	552
営業外収益合計	2,408	2,589
営業外費用		
支払利息	130	64
為替差損	235	—
その他	83	115
営業外費用合計	450	180
経常利益	19,927	23,859
特別利益		
固定資産売却益	5	25
投資有価証券売却益	151	1,011
関係会社清算益	67	157
製薬事業合弁解消益	1,065	—
その他	5	246
特別利益合計	1,295	1,441
特別損失		
固定資産除却損	505	430
投資有価証券評価損	784	—
生産体制改善関連費用	488	—
その他	29	137
特別損失合計	1,808	568
税金等調整前四半期純利益	19,414	24,732
法人税等	7,640	9,276
少数株主利益	903	1,152
四半期純利益	10,870	14,303

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,414	24,732
減価償却費	11,367	11,223
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	61	532
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△2,064	△25
受取利息及び受取配当金	△1,407	△1,119
支払利息	130	64
持分法による投資損益 (△は益)	△454	△917
投資有価証券売却損益 (△は益)	△152	△1,002
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,488	△5,318
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,471	6,707
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,483	5,142
その他	2,315	4,232
小計	18,734	44,251
利息及び配当金の受取額	1,816	1,466
利息の支払額	△126	△71
法人税等の支払額	△8,265	△8,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,159	36,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,623	△100,327
定期預金の払戻による収入	7,123	76,644
有価証券の取得による支出	△2,798	△12,837
有価証券の売却による収入	12,700	800
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,144	△10,320
有形及び無形固定資産の売却による収入	△208	△168
投資有価証券の取得による支出	△96	△749
投資有価証券の売却による収入	216	1,479
製薬事業合弁解消による収入	3,511	—
長期貸付けによる支出	△4	△2
長期貸付金の回収による収入	7	5
その他	121	257
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,805	△45,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	263	—
短期借入金の返済による支出	△242	△125
長期借入金の返済による支出	△492	—
自己株式の売却による収入	226	80
自己株式の取得による支出	△139	△79
配当金の支払額	△4,472	△4,722
その他	△644	△666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,501	△5,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	△932	92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,530	△13,863
現金及び現金同等物の期首残高	38,850	40,339
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	66	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,447	26,476

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	製粉 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	150,874	175,473	27,791	354,139	—	354,139
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,546	416	1,928	21,891	(21,891)	—
計	170,421	175,890	29,719	376,030	(21,891)	354,139
営業利益	9,364	6,746	1,891	18,002	(33)	17,969

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	製粉 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	139,965	171,306	30,114	341,386	—	341,386
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,085	445	2,191	18,722	(18,722)	—
計	156,050	171,752	32,306	360,109	(18,722)	341,386
営業利益	11,211	8,500	1,450	21,162	288	21,450

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要製品

製粉……小麦粉、ふすま

食品……プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品、

製菓・製パン用資材、生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品

その他…ペットフード、設備工事、メッシュクロス、荷役・保管

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間における剰余金の配当は、以下のとおりであります。なお、この他に該当事項はありません。

(配当金支払額)

平成21年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 2,236百万円
- ② 1株当たり配当額 9円
- ③ 基準日 平成21年3月31日
- ④ 効力発生日 平成21年6月26日
- ⑤ 配当の原資 利益剰余金

平成21年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 2,485百万円
- ② 1株当たり配当額 10円
- ③ 基準日 平成21年9月30日
- ④ 効力発生日 平成21年12月4日
- ⑤ 配当の原資 利益剰余金